

外部検定利用入試 2021年は増加！

成績提供システム見送りで、新入試は結局どうなった？

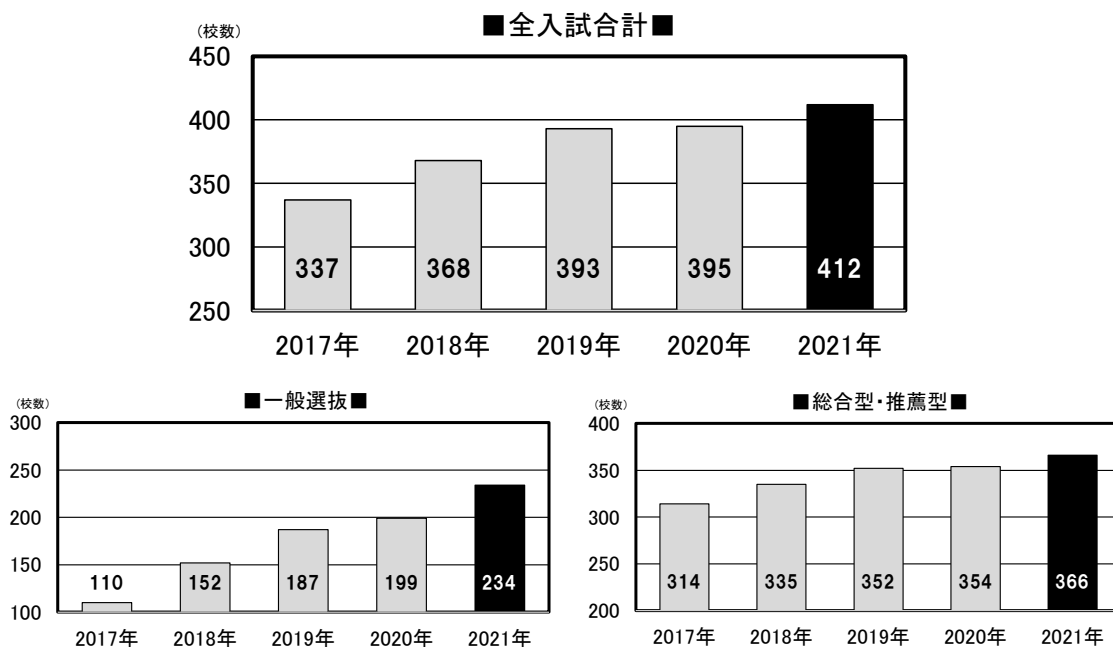
旺文社 教育情報センター 2021年2月1日

いよいよ新入試初年度、一般選抜がスタートした。二転三転のあった入試改革。成績提供システムが見送られ、英語の外部検定(外検)を利用する大学は、当初の予定より大幅な減少が見込まれた。新聞やニュースなどでは「外検見送り」とまで報じられているが、結局、2021年入試は昨年度と比べ、一般選抜、総合型・推薦型ともに増加となった。

※本記事のデータは、全大学の募集要項、入試ガイド、HPなどを調査したもの。2021年の入試は入試改革、新型コロナの影響で各大学の入試内容が非常に流動的である。そのため各数値については、若干増減がありうる。
※本記事のデータは専門職大学、通信のみの大学、文科省所管外の大学校を除く。
※記事中、「全入試合計」は一般選抜、総合型、学校推薦型の合計をさす。特別選抜等は含まない。

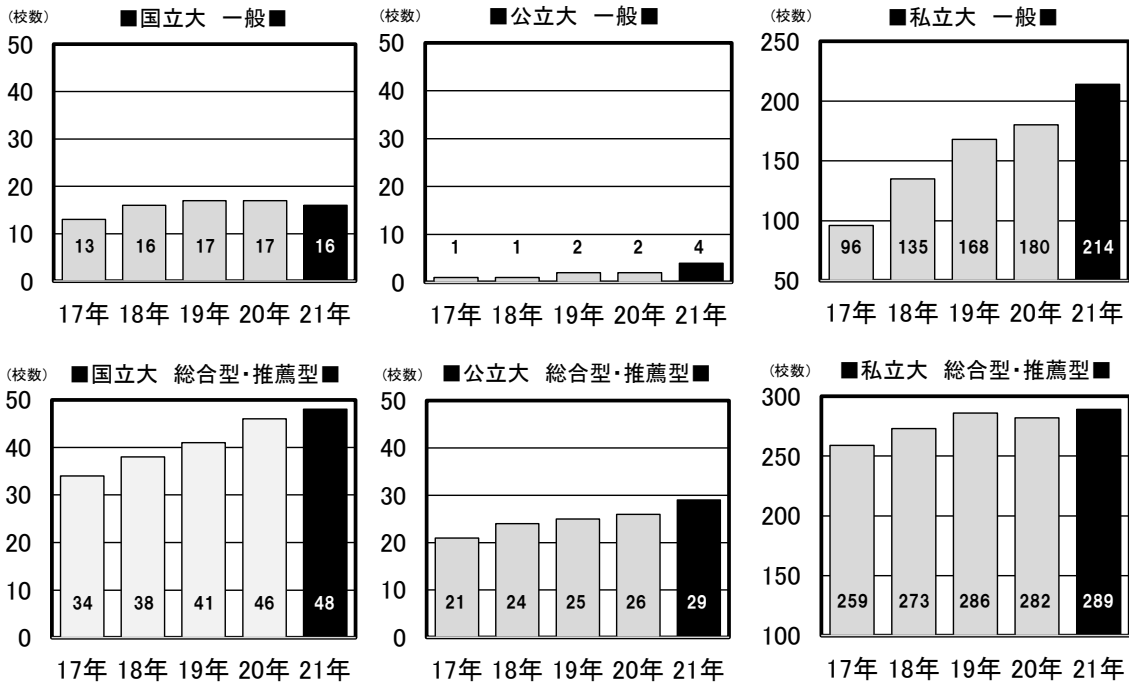
●外検利用大学数

【全大学合計】



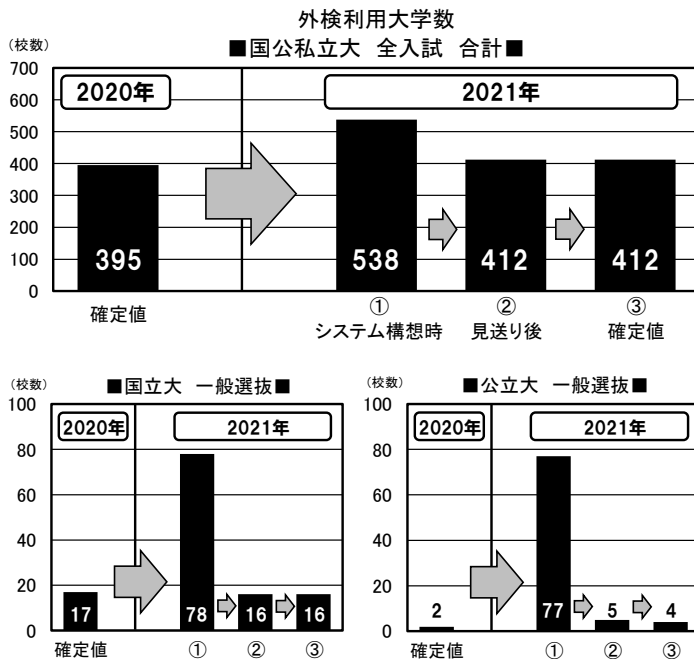
これまで毎年、利用大学数は増加してきたが、昨年度はそれがストップした。入試改革を翌年に控え、新規利用校が少なかったためだ。本年度は一般選抜を中心に再び増加となった。

【国公立大別】



特に一般選抜の中でも私立大の増加が著しい。利用大学を設置者別の割合で見ると、一般、総合、推薦合計では「国立大=61.0%」「公立大=32.3%」「私立大=56.7%」「全体=54.1%」となり、国立大がもっとも多い。しかし一般選抜では「国立大=19.5%」「公立大=4.3%」「私立大=36.5%」「全体=30.7%」。国公立大ではなかなか一般選抜での利用が広がらない。

●成績提供システム見送りの影響



棒グラフ①～③はいずれも2021年入試での外検利用大学数。

【棒グラフ①】
成績提供システム構想があったときにシステムの利用(≒外検利用)を予告していた大学数。

文科省2019年10月末発表資料より。

【棒グラフ②】
システム見送り後に外検利用を予告していた大学数。

文科省2020年3月発表資料より。

【棒グラフ③】
外検利用大の確定数。
旺文社調査。指定校推薦は含まない。

①は「システムを利用する大学数」で、「利用せずに独自回収で外検入試を実施する大学」は含まれていない。②は未回答の大学もある。そのため①②は実際はもっと多いと思われる。

成績提供システムは文科省と入試センターで開発、導入を進めてきたシステム。受験生の外検の成績を各外検団体から集約し、データでまとめて大学に送付する。大学は受験生一人ひとりから成績を回収、入力する必要がなく、入試業務が大幅に軽減される。そのためシステムが稼働する本年度の入試から、外検利用大は大幅に増加する見込みだった。ところが2019年11月1日、急遽、システム導入の見送りが発表。外検入試を新規実施する予定だった大学も取りやめが相次いだ。

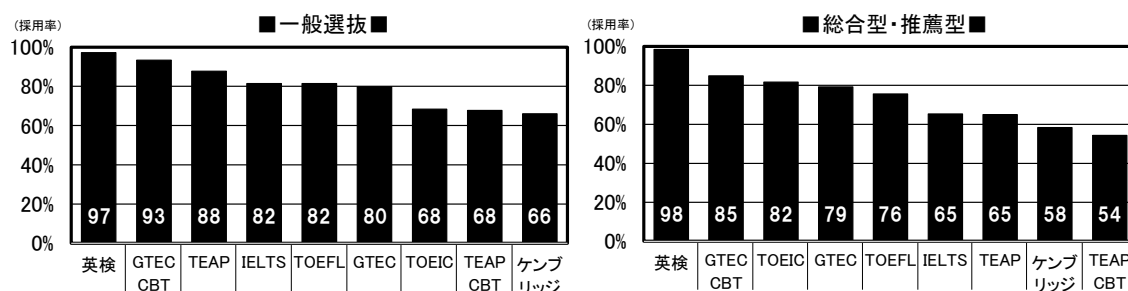
前ページのグラフはその状況を示したものだ。棒グラフ①～③はいずれも2021年入試での外検利用大学数で、①はシステム構想時に利用を予告していた大学数。2019年10月末発表のまきに見送り直前の数値だ。②は見送り発表後。そして③が本記事のデータで確定値となる。なお②と③がほぼ同数なのは偶然で、大学自体は若干入れ替わっている。見送り後にすぐ、利用大学が固まったわけではない。

「国公立大 全入試 合計」グラフでは①システム構想時から②見送り後にかけて大幅に大学数が落ち込んだのがわかる。特に大きく落ち込んだのが国公立大の一般選抜だ。

国公立大はシステム構想があったときは、一般選抜で利用大学が爆発的に増加する予定だった。それは当時、国大協、公大協が出していた方針の影響が強い（国大協＝2017年11月、公大協＝同12月発表）。その中で国大協は、「一般選抜では全受験生に外検を課す」、公大協は「課すのが望ましい」とした。これを受け、システム構想時には一般選抜で「国立大＝78校＝95.1%」、「公立大＝77校＝84.6%」が利用を予告していた。

その後システムは見送りとなり、2021年入試は結局「国立大＝16校＝19.5%」「公立大＝4校＝4.3%」となった。公立大の落ち込みが大きいのは、小規模校（＝職員数が少ない）が多く、システム見送りによる入試業務の負担増で断念したと思われる。

●各外検の採用率



※全国の大学で行われている外検入試の中で、各外検が採用されている割合を算出。

※原則、学科単位で集計。1つの学科で複数の入試方式がある場合、外部検定の利用内容が同じなら「1」、異なるなら別々に計上。

※各外検の採用については募集要項や入試ガイドなどに記載されているものをすべて計上。「それに準ずる外検でも出願可」のような記載の場合は、すべての外検が採用されているとして計上。募集要項等の文面から記載以外が有効と読み取れない場合は採用としていない。

※各外検は細かなテストの種類なども含む。例：TOEFL…iBT、PBT、ITP、iBT Special Home Edition など。

採用率とは、外検入試全体の中で各外検が利用可とされている割合だ。採用率が高ければそれだけ多くの入試で利用できる。

採用率の1位は例年同様、英検だ。一般選抜でも総合型・推薦型でも、ほとんどの大学で利用できる。英検は新方式が本年度からスタートし（一部 2019 年度から）、「従来型」「S-CBT」「CBT」「S-Interview」の4の方式がそろった。南山大のように「従来型、CBTに限る」というケースもあるが、ほとんどの大学ではすべての方式が利用できる。

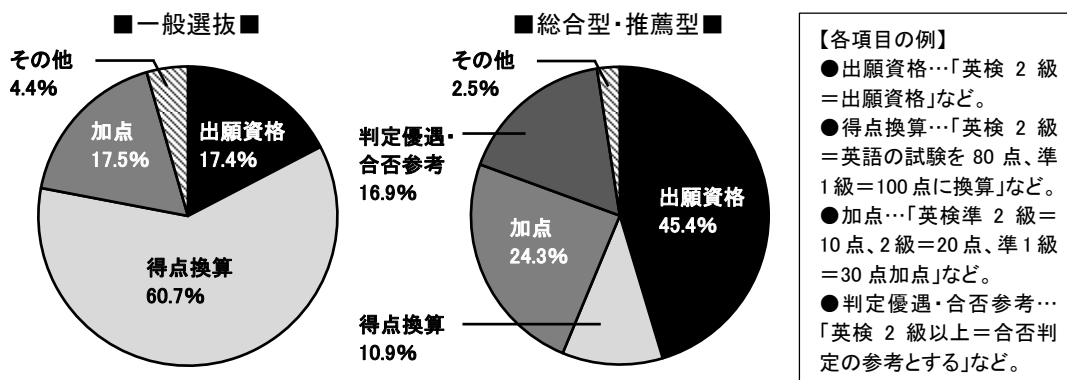
そのほかの外検も全体的に採用率を伸ばしてきている。それは文科省が2017年7月に出した、本年度の新入試に関わる「実施方針」の中で、大学に対してできるだけ多くの外検（認定試験）を活用するように求めたからだ。

ただし、各大学が幅広い外検を利用可としても、結局、受験生は英検に集中する傾向が強い。昨年度の一般入試について調査したところ、受験生のほとんどが英検を利用していた※。

※2020年9月29日記事「受験生が利用した外部検定<2020年一般入試>」参照。

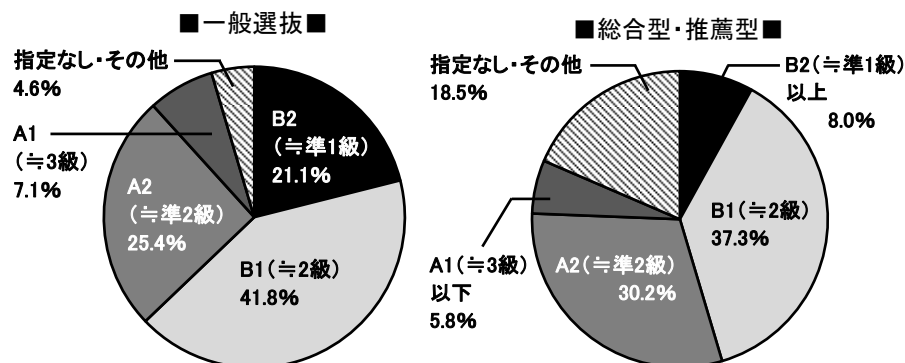
●利用方法、利用できるレベル

【外検の利用方法】



※外検入試の中での外検利用方法の割合。「出願資格かつ得点換算」などは別々にカウント。

【利用できる外検のレベル(最易レベル)】



※各大学の外検入試で利用できる最易レベルを集計。

例①: 得点換算で「A2=80点、B1=90点、B2=100点」⇒「A2」で集計。

例②: 「B1が出願資格で、B2はさらに10点加点」⇒「B1」で集計。

※調査対象とした外検は英検で、級や CSE スコアを CEFR に換算。

利用方法とレベル、いずれのグラフも全体的な傾向は昨年度と変わらない。利用方法は「一般選抜＝得点換算」「総合型・推薦型＝出願資格」がもっとも多く、レベルは最低 CEFR A2 が必要といえる。しかしグラフに表れる数値よりも深い部分、つまり個々の大学の入試内容まで踏み込むと、本年度は新型コロナへの対応で複雑だ。これは次項で見ていく。

ちなみにスコアの設定に際して、CEFR 対照表を利用している大学、あるいは明らかに参照していると思われる大学は多い。本記事の分析でも利用している。

CEFR 対照表は、成績提供システムの制度設計の中で文科省から出されたものだ。2018 年 3 月末にシステムで使えるいわゆる認定試験とあわせて発表された。システムは見送りになり、認定試験という概念もなくなったが、CEFR 対照表はボンヤリと生き残った。システムがなくなった今、例えば各外検団体が CEFR のスコアを変更しようとした場合、独自に変えてしまっていていいのかなどはよくわからない。

CEFR 対照表は、各外検のレベルを横並びで見ることには批判も多いが、必要性は高い。課題はその正確性を今一度、客観的に検証することと、管理の主体を明確にすることだ。

●新型コロナの影響

本年度は新型コロナにより各外検の試験実施も大きく混乱した。特に緊急事態宣言下の 4、5 月、あるいは 6 月も各外検が軒並み中止となった。

<各外検の実施状況の例>

- 【英 検】4、5 月中止 ⇒ 6 月以降に延期、振替（CBT は 6 月も中止）。
- 【TOEIC L&R】3～6 月中止 ⇒ 9 月から申込先着順 ⇒ 申込殺到 ⇒ 10 月から抽選。
- 【TOEFL iBT】5 月末まで中止。
4 月からオンライン自宅受験型の Special Home Edition がスタート。
- 【GTEC 検定版】6 月の第 1 回中止。

大学入試でも外検の利用について配慮がなされた。文科省は総合型、推薦型については 5 月の通知で、入試全体については 6 月の入学者選抜実施要項で、資格・検定等が中止、延期になったことで受験生が不利とならないよう、各大学に配慮を求めた。例えば各外検のスコアなどが得られなかった場合に「努力のプロセス」を評価することなどが挙げられている。これを受けて各大学ではさまざまな対応が取られていった。

<各大学のコロナ対応の例>

※以下は概要で、具体的な学部名、入試名等は割愛。学部により対応が異なる場合、表記した以外の対応も取っている場合がある。

①入試自体を中止するケース

- 【例；埼玉大（総合型）】経済学部で総合型（外検利用）の導入を見送り。
- 【例；学習院大（一般選抜）】国際社会科学部の「プラス試験（外検利用）」を中止。

②出願資格から除外するケース

【例；東京都立大（総合型、推薦型）】学部により出願資格から除外。そのほか「除外するが持っていれば提出」「要提出」の学部も。

③高校が証明するケース

【例；大阪大（総合型、推薦型）】学校長が作成した証明書で代替可（努力のプロセスや「英検●級相当」などを記載）。志願者も努力のプロセス等についてレポートを提出。

④レベルを下げるケース

【例；関西学院大（総合型）】CEFR B1 の学部は A2 でも可（学校証明でも可）（A2 の学部は A2 ママで学校証明でも可）。

⑤英語の評定で代替するケース

【例；清泉女子大（総合型）】CEFR B1 に上げる予定だったが、前年同様の A2 に。英語の学習成績の状況が 3.8 でも可。

⑥取得期限を延長するケース

⑦TOEFL iBT Special Home Edition を可とするケース

特に多いのは「⑥取得期限の延長」と「⑦TOEFL iBT Special Home Edition」。取得期限の延長は、例えば「2019 年 4 月以降に取得した外検を可 ⇒ 2018 年 4 月以降に延長」といったケースだ。

TOEFL iBT Special Home Edition（名称は TOEFL iBT Home Edition に変更）は、オンラインで自宅受験ができるテスト。コロナ禍で外検を受けられない状況が続く中、これを利用可とする大学が急増した。このほか、同じくオンライン自宅受験型の IELTS Indicator、ケンブリッジ英語検定のリンガスキルを可とする大学もある。



2021 年入試改革の最大の目玉が外検利用の拡大。その中心的な役割を担っていたのが成績提供システムだった。これが見送りになった過程を含め、2021 年の外検利用大学の状況を総括すると、「システム構想時よりは大幅に減」、「ただし前年度よりは増」となる。

また、本年度は新型コロナの影響も大きい。各外検の実施が中止、延期となったことで、外検利用大学は増えたけれども、実際に利用する受験生は大幅に減っている可能性がある。

(2021.2 石井)